



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 アンジェス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4563 URL <https://www.anges.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 櫻井 純 (TEL) 03-5730-2753
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	176	4.0	△1,205	—	△1,206	—	△1,147	—
29年12月期第2四半期	169	△0.3	△1,702	—	△1,698	—	△2,299	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △1,327百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △1,754百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	△13.99	—
29年12月期第2四半期	△31.27	—

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,067	4,662	90.1
29年12月期	3,963	3,621	85.1

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 4,566百万円 29年12月期 3,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	365	—	△2,500	—	△2,500	—	△2,500	△29.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社では、四半期連結損益計算書において事業収益として記載しているものを売上高と読み替えて表示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	85,079,361株	29年12月期	79,724,261株
30年12月期2Q	83株	29年12月期	83株
30年12月期2Q	82,010,987株	29年12月期2Q	73,537,914株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 研究開発活動に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社2社)は当第2四半期連結累計期間において、HGF遺伝子治療薬を中心とする遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、戦略的提携先との共同開発を進めるなど、将来の成長を見据えた事業の深化を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は1億76百万円(前年同期比6百万円(+4.0%)の増収)となりました。当社グループでは、提携企業からの契約一時金、開発協力金を、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品売上高が1億76百万円(前年同期比6百万円(+4.0%)の増収)となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、13億81百万円(前年同期比4億90百万円(△26.2%)の減少)となりました。当第2四半期連結累計期間における売上原価は、86百万円(前年同期比4百万円(+5.0%)の増加)となりました。これは、商品売上高の増加に伴うものです。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は8億3百万円(前年同期比5億88百万円(△42.3%)の減少)となりました。主にHGF遺伝子治療薬の国際共同第Ⅲ相臨床試験にかかる費用が減少したことにより、外注費が5億56百万円減少しております。また、主に子会社の人員の減少により、給料及び手当が52百万円減少しております。一方、原材料の評価替及び廃棄に伴い、研究用材料費が25百万円増加いたしました。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線でありますので、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「(3) 研究開発活動に関する説明」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4億91百万円(前年同期比93百万円(+23.6%)の増加)となりました。コンサルティング費用の増加により支払手数料が34百万円、東京支社の移転による什器備品等の購入により消耗品費が26百万円、それぞれ増加しております。法人事業税の資本割額が増加したことにより、租税公課が20百万円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は12億5百万円(前年同期の営業損失は17億2百万円)となり、前年同期より4億97百万円損失が縮小しております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、12億6百万円(前年同期の経常損失は16億98百万円)となりました。公益財団法人大阪産業振興機構より助成金を受領したことに伴い、補助金収入3百万円が発生しております。前年同期においては為替差益11百万円が発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては3百万円となっております。新株予約権の行使による株式の発行に伴い、株式交付費が10百万円発生しております。

当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は、11億47百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失は22億99百万円)となりました。保有する有価証券の売却に伴い、投資有価証券売却益が31百万円発生しております。退職によるストック・オプションの権利失効に伴い、新株予約権戻入益33百万円が発生しております。前年同期においては、減損損失1億12百万円、投資有価証券評価損4億76百万円が発生しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において特別損失は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は50億67百万円(前連結会計年度末比11億3百万円の増加)となりました。新株予約権の行使に伴う23億97百万円の入金はありましたが、当期事業費用への充当により、現金及び預金の増加は13億24百万円となっております。主に原材料の評価替及び廃棄に伴い、原材料及び貯蔵品が1億3百万円減少しております。前年度の消費税が還付されたことに伴い、未収消費税等が49百万円減少しております。これにより、流動資産は12億4百万円の増加となりました。

有形固定資産においては、東京支社の移転に伴い、建物が45百万円、工具、器具及び備品が4百万円増加しております。

投資その他の資産においては、保有する有価証券の売却及び評価額の下落に伴い、投資有価証券が1億97百万円減少しております。東京支社の移転に伴い、敷金及び保証金が49百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は4億4百万円(前連結会計年度末比62百万円の増加)となりました。「ナグラザイム®」の仕入1億44百万円を買掛金に計上しております。

純資産は46億62百万円(前連結会計年度末比10億41百万円の増加)となりました。新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億61百万円増加しております。保有する有価証券の評価額の下落に伴い、その他有価証券評価差額金が1億75百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失11億47百万円の計上により、利益剰余金が減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13億24百万円増加し、24億72百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、10億10百万円(前年同期は15億5百万円の減少)となりました。たな卸資産が47百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純損失11億41百万円に加え、仕入債務が15百万円減少しております。その結果、前年同期と比べ、4億95百万円の支出減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、46百万円(前年同期は8百万円の減少)となりました。東京支社の移転により、有形固定資産の取得による支出50百万円、敷金及び保証金の差入による支出49百万円が発生しております。保有する株式を売却したことに伴い、投資有価証券の売却による収入53百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、23億87百万円(前年同期は23億54百万円の増加)となりました。新株予約権の行使による株式の発行による収入が23億87百万円発生しております。

(3) 研究開発活動に関する説明

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8億3百万円であります。

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

■HGF遺伝子治療薬(一般名:ベペルミノゲンペルプラスミド、開発コード:AMG0001)(自社品)

<対象疾患:重症虚血肢>

重症虚血肢を対象疾患としたHGF遺伝子治療薬の開発については、条件及び期限付承認制度(平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)」で導入された再生医療等製品の早期実用化を目指した新しい承認制度)を活用し、平成30年1月に厚生労働省に対し再生医療等製品の製造販売承認申請を行っております。

海外での開発については、平成28年6月に決定した開発計画の変更に基づき、米国での新試験計画の策定を進めております。

なお、日本国内及び米国におけるHGF遺伝子治療薬の末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権の許諾について、田辺三菱製薬株式会社と契約を締結しております。

■NF-κBデコイオリゴDNA(開発コード:AMG0103)(自社品)

<対象疾患:椎間板性腰痛症>

NF-κBデコイオリゴDNAについては椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした開発を進めています。当社は、平成29年4月に米国FDAから新薬臨床試験開始届け(IND)の承認を受け、平成30年2月より、第Ib相臨床試験を開始しております。

<その他>

デコイオリゴDNAのその他の開発については、これまでNF-κBデコイオリゴDNAの次世代型デコイの研究を行ってまいりましたが、NF-κBとSTAT6という2つの転写因子を同時に抑制する働きを持った「キメラデコイ」の開発を進めております。NF-κBのみをターゲットとした従来のデコイに比べ、炎症を抑える効果が格段に高いことが期待されます。

■高血圧DNAワクチン（開発コード：AGMG0201）（自社品）

当社は、遺伝子治療薬、核酸医薬につづく遺伝子医薬の第三の事業として、DNAワクチンの開発を手がけており、最初の開発品として高血圧DNAワクチンの開発を進めています。当社は、平成29年7月にオーストラリア規制当局（TGA）に治験届け（CTN）を提出、平成30年4月より、第Ⅰ/Ⅱ相試験を開始しております。

■バイカル社との戦略的な事業協力

当社は、平成28年12月にバイカル社と戦略的的事业提携を締結し、共同開発を進めていくことで合意しています。本戦略的提携に基づく最初の具体案件として、平成29年4月に慢性B型肝炎の完治を目指した遺伝子治療薬を共同開発することで合意、契約締結したことを発表いたしました。また、同契約において当社は、日本における開発・販売権を対象とした優先交渉権を獲得しております。今後も、さらなる共同開発の可能性を含め、協力の具体策を検討してまいります。

医薬品開発の状況

（自社品）

製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
HGF遺伝子治療薬	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症及 びバージャー病)	日本	製造販売承認申請済み	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
		米国	試験計画中	田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与)
NF-κB デコイオリゴDNA	椎間板性腰痛症		第Ⅰb相試験 (米国)	未定
高血圧DNA治療 ワクチン	高血圧症		第Ⅰ/Ⅱ相試験 (オーストラリア)	未定

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の見通しにつきましては平成30年2月2日に連結業績予想として公表いたしましたとおり、事業収益3億65百万円、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益とも25億円の損失を見込んでおり、現時点で変更ありません。

事業収益および事業費用につきましては、適宜精査を行っており、今期の見込み額に変更が生じ、業績予想に修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,753	2,472,624
売掛金	142,694	142,946
商品	129,371	185,596
原材料及び貯蔵品	1,443,338	1,339,601
前渡金	422,298	416,965
前払費用	36,881	30,940
未収消費税等	92,210	42,917
その他	19,054	6,017
流動資産合計	3,433,602	4,637,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,699	48,854
減価償却累計額	△50,699	△3,754
建物(純額)	-	45,099
工具、器具及び備品	224,540	141,853
減価償却累計額	△224,540	△137,207
工具、器具及び備品(純額)	-	4,645
有形固定資産合計	-	49,745
投資その他の資産		
投資有価証券	471,063	274,056
敷金及び保証金	51,176	100,723
その他	7,766	5,374
投資その他の資産合計	530,006	380,154
固定資産合計	530,006	429,900
資産合計	3,963,609	5,067,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,997	185,215
未払金	85,234	87,204
未払費用	8,229	19,953
未払法人税等	11,647	22,763
前受金	686	686
預り金	10,765	45,636
資産除去債務	-	18,819
流動負債合計	317,561	380,280
固定負債		
繰延税金負債	1,269	1,365
資産除去債務	22,897	22,871
固定負債合計	24,166	24,237
負債合計	341,727	404,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,658,349	6,919,438
資本剰余金	1,472,971	2,734,060
利益剰余金	△3,684,699	△4,831,991
自己株式	△24	△24
株主資本合計	3,446,597	4,821,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,833	△255,850
為替換算調整勘定	5,986	754
その他の包括利益累計額合計	△74,846	△255,095
新株予約権	250,130	96,605
純資産合計	3,621,881	4,662,992
負債純資産合計	3,963,609	5,067,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
事業収益		
商品売上高	169,126	176,005
研究開発事業収益	100	-
事業収益合計	169,226	176,005
事業費用		
売上原価	82,243	86,326
研究開発費	1,391,887	803,630
販売費及び一般管理費	397,726	491,498
事業費用合計	1,871,857	1,381,455
営業損失(△)	△1,702,630	△1,205,449
営業外収益		
受取利息	78	560
為替差益	11,551	3,898
補助金収入	-	3,313
受取手数料	3,617	4,628
投資事業組合運用益	-	184
雑収入	593	247
営業外収益合計	15,841	12,832
営業外費用		
株式交付費	12,189	10,848
新株予約権発行費	-	2,816
雑損失	0	0
営業外費用合計	12,189	13,665
経常損失(△)	△1,698,978	△1,206,282
特別利益		
投資有価証券売却益	-	31,193
新株予約権戻入益	-	33,160
特別利益合計	-	64,353
特別損失		
減損損失	112,531	-
投資有価証券評価損	476,762	-
特別損失合計	589,293	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,288,271	△1,141,929
法人税、住民税及び事業税	11,280	5,267
法人税等調整額	256	96
法人税等合計	11,537	5,363
四半期純損失(△)	△2,299,809	△1,147,292
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,299,809	△1,147,292

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,299,809	△1,147,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	552,904	△175,016
為替換算調整勘定	△7,607	△5,232
その他の包括利益合計	545,296	△180,249
四半期包括利益	△1,754,512	△1,327,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,754,512	△1,327,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,288,271	△1,141,929
減価償却費	26,479	3,179
減損損失	112,531	-
受取利息	△78	△560
為替差損益(△は益)	△828	101
投資事業組合運用損益(△は益)	-	△184
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△31,193
投資有価証券評価損益(△は益)	476,762	-
株式交付費	12,189	10,296
株式報酬費用	-	4,520
新株予約権戻入益	-	△33,160
売上債権の増減額(△は増加)	167,889	△251
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,470	47,511
仕入債務の増減額(△は減少)	△316,773	△15,546
前渡金の増減額(△は増加)	199,528	4,948
未払金の増減額(△は減少)	△9,764	1,699
前受金の増減額(△は減少)	△736	-
その他の流動資産の増減額(△は増加)	110,197	73,298
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△1,282	△100
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△81,589	85,794
その他の固定負債の増減額(△は減少)	125	△25
小計	△1,501,150	△991,603
利息の受取額	75	560
法人税等の支払額	△4,774	△19,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,505,848	△1,010,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,032	△50,433
無形固定資産の取得による支出	△1,570	-
投資有価証券の売却による収入	-	53,353
敷金及び保証金の差入による支出	-	△49,754
敷金及び保証金の回収による収入	310	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,292	△46,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,331,924	2,387,251
ストックオプションの行使による収入	-	146
新株予約権の発行による収入	22,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,354,324	2,387,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,814	△5,637
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,369	1,324,870
現金及び現金同等物の期首残高	995,620	1,147,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,990	2,472,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創業ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金24億72百万円(前連結会計年度末は11億47百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第31回新株予約権(第三者割当て)発行により当第2四半期連結会計期間末までに51.7%が行使され29億72百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提としており、上記のような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年1月1日から平成30年6月30日までの間に、ストック・オプションの行使による払込み及びリーディング証券株式会社から新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結結果計期間において資本金が1,261,088千円、資本準備金が1,261,088千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,919,438千円、資本剰余金が2,734,060千円となっております。

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成30年1月1日残高(千円)	5,658,349	1,472,971	△3,684,699	△24	3,446,597
四半期連結累計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,261,088	1,261,088			2,522,177
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)			△1,147,292		△1,147,292
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	1,261,088	1,261,088	△1,147,292	—	1,374,885
平成30年6月30日残高(千円)	6,919,438	2,734,060	△4,831,991	△24	4,821,482

(重要な後発事象)

新株予約権の行使

①第30回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第30回新株予約権につき、平成30年7月1日から平成30年7月25日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	9個（発行総数の0.2%）
交付株式数	900株
行使価額総額	0千円
未行使新株予約権個数	923個
増加する発行済株式数	900株
資本金増加額 ※1	301千円
資本準備金増加額 ※1	301千円

※1 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額300千円がそれぞれ含まれております。

②第31回新株予約権 ※3

当社が発行いたしました第31回新株予約権につき、平成30年7月1日から平成30年7月25日までに、以下のとおり行使されております。

行使新株予約権個数	17,967個（発行総数の15.0%）
交付株式数	1,796,700株
行使価額総額	665,144千円
未行使新株予約権個数	39,950個
増加する発行済株式数	1,796,700株
資本金増加額 ※2	337,198千円
資本準備金増加額 ※2	337,198千円

※2 資本金増加額、資本準備金増加額には新株予約権の振替額4,626千円がそれぞれ含まれております。

※3 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成30年7月25日現在の発行済株式総数は86,876,961株、資本金は7,256,938千円、資本準備金は3,071,560千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

医薬品事業は、製品化までに多額の資金と長い時間を要する等の特性があり、創薬ベンチャーである当社グループにおいては、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあります。そのため、一部のプロジェクトにおいては提携先を確保し、開発協力金等を得ることにより開発資金の低減に努めているほか、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売を行っておりますが、すべての開発投資を補うに足る収益は生じておりません。当社グループは、第2四半期連結会計期間末において現金及び預金24億72百万円(前連結会計年度末は11億47百万円)を有しているものの、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金が不足していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下の諸施策に取り組んでおります。

①選択と集中による開発対象の選別

②資金の調達

①に関しましては、当社グループの開発プロジェクトの選択を行い、開発の最終段階にあるプロジェクト、及び早期に製薬企業等に導出することで一時金等の収入や研究開発費の負担削減が見込めるプロジェクトを中心に開発を行ってまいります。

②に関しましては、新規提携先確保による契約一時金等の調達及びエクイティファイナンスによる早期の資金調達等の施策を実行してまいります。

当社グループは、上記の各施策を確実に実行することによって、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況を解消または改善することも可能であると考えており、第31回新株予約権（第三者割当て）発行により当第2四半期連結会計期間末までに51.7%が行使され29億72百万円の資金調達を行いました。しかしながら、すべてのプロジェクトを継続的に進めるための十分な資金には至っておらず、将来のキャッシュ・フローが不確実であるため、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在していると判断しております。